

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
住友商事丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	30,474,180	30,618,136	40,814,538
経常利益	(千円)	779,586	901,621	1,224,060
四半期(当期)純利益	(千円)	403,026	477,011	627,370
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,111,391	198,003	1,794,254
純資産額	(千円)	17,510,029	17,987,671	18,192,831
総資産額	(千円)	34,931,944	37,363,426	35,435,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.03	33.18	43.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.8	47.8	51.0

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.27	8.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円高水準の是正や株価の上昇などを背景に、企業業績や個人消費が改善され、景気回復への明るい兆しを感じられるようになりました。しかしながら、欧州債務危機や新興国の経済減速懸念などの不安要素もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、体感治安の悪化などを背景に、安全・安心を求めるニーズは高いものの、引き続き価格競争の激しい大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に掲げる画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力の強化に注力すると共に、筋肉質で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。また、収益面においては、低採算契約の見直し、経費面においては、販売費及び一般管理費の細かな見直しなどを行い、収益力向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は306億1千8百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益7億8千6百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益9億1百万円(前年同期比15.7%増)、四半期純利益4億7千7百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、臨時警備が堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億5千5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、売上増と解約防止に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98億5千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億5千4百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」は引き続き堅調であったものの、大型案件が減少したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億6千6百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は298億3千4百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6億3千3百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億8千3百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千2百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

（財政状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億2千7百万円増加し、373億6千3百万円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加14億4千1百万円、未収警備料の増加1億3千3百万円、有価証券の増加3億円、貯蔵品の増加2億5千7百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9千8百万円、投資有価証券の減少4億5千7百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億3千2百万円増加し、193億7千5百万円（同12.4%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加2億9百万円、未払法人税等の増加1億3千2百万円、預り金の増加10億3千2百万円、賞与引当金の増加6億7千5百万円、長期借入金の減少4億2千9百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加7千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億9千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、179億8千7百万円（同1.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	862	101.7
機械警備	80,909	106.1
運輸警備	2,662	103.8
小計	84,433	105.9
(ビル管理・不動産事業)	388	110.2
合計	84,821	106.0

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	15,655,056	101.1
機械警備	9,858,370	101.5
運輸警備	2,054,776	101.0
工事・機器販売	2,266,791	92.8
小計	29,834,994	100.5
(ビル管理・不動産事業)	783,142	98.5
合計	30,618,136	100.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,100 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,331,400	143,314	
単元未満株式	普通株式 29,392		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,314	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式70株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	440,100		440,100	3.0
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		455,900		455,900	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,660,273	9,101,322
受取手形及び売掛金	669,125	470,997
未収警備料	3,542,529	3,676,300
有価証券	-	300,000
貯蔵品	625,251	883,080
その他	2,728,666	3,252,586
貸倒引当金	13,559	10,709
流動資産合計	15,212,287	17,673,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,810,998	5,816,177
減価償却累計額	2,510,354	2,673,556
建物及び構築物(純額)	3,300,644	3,142,621
警報機器及び運搬具	11,343,902	11,668,460
減価償却累計額	8,897,539	9,170,494
警報機器及び運搬具(純額)	2,446,363	2,497,966
土地	2,955,980	2,955,980
その他	1,198,726	1,246,274
減価償却累計額	896,297	962,314
その他(純額)	302,429	283,960
有形固定資産合計	9,005,418	8,880,529
無形固定資産	1,473,011	1,328,955
投資その他の資産		
投資有価証券	6,350,507	5,893,485
その他	3,431,670	3,623,976
貸倒引当金	37,099	37,099
投資その他の資産合計	9,745,078	9,480,362
固定資産合計	20,223,507	19,689,847
資産合計	35,435,795	37,363,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222,840	1,126,717
短期借入金	1,131,979	1,341,828
未払法人税等	368,693	501,626
前受警備料	275,495	271,126
預り金	4,879,713	5,912,028
賞与引当金	840,257	1,515,787
役員賞与引当金	43,600	32,575
その他	2,584,015	3,385,320
流動負債合計	11,346,594	14,087,010
固定負債		
長期借入金	2,336,500	1,907,128
退職給付引当金	148,853	158,223
役員退職慰労引当金	28,715	33,895
資産除去債務	217,495	218,511
その他	3,164,804	2,970,983
固定負債合計	5,896,369	5,288,743
負債合計	17,242,963	19,375,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,662,046	9,736,500
自己株式	394,292	394,898
株主資本合計	14,975,910	15,049,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115,581	2,816,896
繰延ヘッジ損益	8,312	5,741
その他の包括利益累計額合計	3,107,269	2,811,154
少数株主持分	109,651	126,757
純資産合計	18,192,831	17,987,671
負債純資産合計	35,435,795	37,363,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	30,474,180	30,618,136
売上原価	24,674,404	24,526,104
売上総利益	5,799,776	6,092,032
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,109,318	2,169,253
賞与引当金繰入額	323,321	386,790
役員賞与引当金繰入額	27,875	30,875
退職給付費用	72,126	55,755
その他	2,600,686	2,662,798
販売費及び一般管理費合計	5,133,327	5,305,473
営業利益	666,449	786,558
営業外収益		
受取利息	1,838	875
受取配当金	109,498	126,436
受取保険料	25,791	19,605
その他	46,961	36,464
営業外収益合計	184,089	183,382
営業外費用		
支払利息	60,807	54,794
その他	10,145	13,524
営業外費用合計	70,952	68,319
経常利益	779,586	901,621
特別利益		
固定資産売却益	-	226
特別利益合計	-	226
特別損失		
固定資産除却損	1,190	1,196
減損損失	968	-
特別損失合計	2,158	1,196
税金等調整前四半期純利益	777,427	900,651
法人税、住民税及び事業税	669,509	686,832
法人税等調整額	305,240	278,167
法人税等合計	364,269	408,665
少数株主損益調整前四半期純利益	413,158	491,986
少数株主利益	10,132	14,974
四半期純利益	403,026	477,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,158	491,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694,810	297,820
繰延ヘッジ損益	3,421	3,837
その他の包括利益合計	698,232	293,983
四半期包括利益	1,111,391	198,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099,801	180,897
少数株主に係る四半期包括利益	11,589	17,106

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	1,019,079 千円	1,075,520 千円
のれんの償却額	12,470 千円	12,470 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	201,286	14.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	201,282	14.00	平成24年8月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	201,277	14.00	平成25年8月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,678,721	795,459	30,474,180		30,474,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,177	207,703	210,880	210,880	
計	29,681,899	1,003,162	30,685,061	210,880	30,474,180
セグメント利益	545,076	121,372	666,449		666,449

(注) 1. 調整額 210,880千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,834,994	783,142	30,618,136		30,618,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,750	214,864	218,614	218,614	
計	29,838,744	998,006	30,836,751	218,614	30,618,136
セグメント利益	633,952	152,605	786,558		786,558

(注) 1. 調整額 218,614千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円03銭	33円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,026	477,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,026	477,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,377	14,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当について、平成25年10月11日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,277千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月7日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。